

敦賀市中期財政計画

《計画期間：令和2年度～令和6年度》

—持続可能な財政基盤の確立を目指して—

令和2年2月

敦 賀 市

目 次

I	中期財政計画の時点修正について	1
II	中期財政計画（一般会計）の時点修正	2
	1 計画における前提条件の変更	
	2 財政健全性の確保に向けた取組について	
	3 今後5年間の収支見込（一般会計）	
III	全会計ベースの財政計画の時点修正	12
	1 時点修正の内容	
	2 財政計画実施モデル（全会計）	
	3 市債の適正管理	
IV	財政指標等の推移	14
V	財政健全性の確保に向けたロードマップ（別紙A3）	

I 中期財政計画の時点修正について

1 前計画からの時点修正

平成30年2月に策定した計画（以下「前計画」という。）から、大規模プロジェクトに係る経費や財源の更新、令和2年度当初予算編成の過程において決定された事項等を反映しました。

今計画では、財政健全性の確保に向けた新たな取組を追加し、その効果等を反映した形で今後5年間の収支見込（一般会計）を推計しました。

また今後は、大規模プロジェクトの進捗に伴う公債費の増加等により、財政が厳しくなることが見込まれており、令和2年度には第7次総合計画や公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画など、財政に大きく影響する計画の策定が予定されています。

これらを踏まえ、今計画では今後10年の行財政運営を見据えた『財政健全性の確保に向けたロードマップ』を作成し、これを一つの指針とし財政健全性の確保に向けた取組を推進することで、持続可能な財政運営を目指していきます。

2 計画期間

令和2年度～令和6年度の5年間

3 計画の構成

- (1) 中期財政計画（一般会計）の時点修正
- (2) 全会計ベースの財政計画の時点修正
- (3) 財政指標等の推移
- (4) 財政健全性の確保に向けたロードマップ（別紙A3）

Ⅱ 中期財政計画（一般会計）の時点修正

1 計画における前提条件の変更

前計画策定後に生じた自治体を取り巻く環境の変化や、市が進める大規模プロジェクトの進捗による事業費の変更等を反映し、一般会計の収支見込の時点修正を行います。

(1) 今回反映・更新した主な事項

- ・大規模プロジェクト
(庁舎・小中一貫校・北陸新幹線関連・最終処分場・新清掃センター)
- ・会計年度任用職員制度移行に伴う影響
- ・幼児教育、保育無償化等に伴う影響
- ・職員退職手当基金積立金
- ・令和2年度当初予算編成における査定結果

(2) その他特記事項

- ・前計画同様、今後5年間の収支見込（一般会計）については、事業目的と不足額に応じて基金繰入金を計上します。

(3) 各項目の推計方法

項 目		前 計 画 (H 3 0)	今 計 画 (R 2)
歳 入	市民税	法人税割税率改正等の影響を反映して、平均1.3%程度の減収を見込む。	法人税割税率改正等の影響を反映して、令和3年度に1.5%程度の減収を見込み、以降同程度の推移を見込む。
	固定資産税	【土地、家屋】 3年毎の評価替えを反映。 【償却資産】 既存分は前年度の減収率を反映。 もんじゅ廃炉に伴う影響は平成31年度(令和元年度)から減収と仮定。	【土地、家屋】 3年毎の評価替えを反映。 【償却資産】 既存分は前年度の伸び率等から推計。 もんじゅ廃炉に伴う影響は令和3年度から減収と仮定。 北陸新幹線関連整備に伴う増収を令和6年度から見込む。
	その他	【市たばこ税】 平成30年度以降、同程度の推移を見込む。	【市たばこ税】 令和2年度以降、同程度の推移を見込む。

項 目		前 計 画 (H 3 0)	今 計 画 (R 2)	
歳 入	譲与税等	譲与税 交付金	平成30年度同額で推計。 また、平成31年(令和元年)10月からの消費税率引き上げに伴い、地方消費税交付金の増加を見込む。	税率改正等に伴う地方消費税交付金・法人事業税交付金は令和2年度以降、段階的に増加を見込む。 その他については、令和2年度以降同程度の推移を見込む。
		交付税	【普通交付税】 平成29年度制度等で試算。	【普通交付税】 令和元年度制度等で試算。 【特別交付税】 令和2年度同額で推計。
	国 県 支出金	扶助費 投資的経費	歳出の積み上げから推計。	同左
		その他	平成30年度同額で推計。	歳出の積み上げ等から推計。
		電源関係 交付金	【電源立地地域対策交付金】 地域自立的発展支援事業分はもんじゅ廃炉に伴う増収(3.0億円)を見込む。 その他長期発展対策交付金等は平成29年度と同制度として見込む。 【原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金】 平成30年度2.3億円を見込み、以降国の示した基準に基づき逡減を見込む。	【電源立地地域対策交付金】 地域自立的発展支援事業分はもんじゅ廃炉に伴う増収について令和4年度まで3.0億円を見込み、令和5年度以降1.0億円を見込む。 その他長期発展対策交付金等は令和元年度と同制度として見込む。 【原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金】 令和2年度1.9億円を見込み、以降国の示した基準に基づき逡減を見込む。
	市 債	建設地方債	投資的経費の積み上げから推計。	同左
		臨時財政 対策債	平成30年度同額で推計。	令和2年度同額で推計。
		発行額	健全化判断比率に配慮しつつ発行。	健全化判断比率に配慮しつつ発行。 可能な限り交付税措置の無い市債(以降「単独債」という。)や借換債の発行を抑制。

項 目		前 計 画 (H 3 0)	今 計 画 (R 2)	
歳 出	人件費	定員管理計画策定も視野に入れ職員の適正配置に努め、嘱託職員、臨時職員を含めて人件費の適正化を図る。	会計年度任用職員制度移行に伴う増を見込む。 定員管理計画策定も視野に入れ職員の適正配置に努め、会計年度任用職員を含めて人件費の適正化を図る。	
	扶助費	障害者福祉	各年度3%の増を見込む。	各年度5%の増を見込む。
		老人福祉	各年度3%の増を見込む。	令和2年度同額で推計。
		生活保護費	各年度5%の増を見込む。	令和2年度同額で推計。
		児童手当支給費	各年度3%の減を見込む。	各年度2%の減を見込む。
		その他	現状維持	幼児教育、保育無償化等に伴う影響を見込む。
	公債費	既発行債	各条件に基づき元利償還金を算出。	同左
		今後発行予定債	【償還期間25年】 据置3年・年利2.5% 【償還期間20年】 据置3年・年利2.5% 【償還期間10年】 据置1年・年利1.5% の条件で算出。	【償還期間25年】 据置3年・年利1.0% 【償還期間20年】 据置3年・年利1.0% 【償還期間10年】 据置2年・年利1.0% の条件で算出。
	投資的経費	普通建設事業費の積み上げにより推計。 政策経費分の枠は設定しない。	同左	
	物件費・補助費等	各事業費の積み上げにより推計。 下水道事業会計の企業会計移行に伴う増を見込む。	各事業費の積み上げにより推計。 物件費について会計年度任用職員制度移行に伴う減を見込む。	
維持補修費	施設の延命化を図るため予算を重点配分	同左		
繰出金	各会計の事業費見込から推計。 下水道事業会計の企業会計移行に伴う減を見込む。	各会計の事業費見込から推計。		
その他の経費	下水道事業会計の企業会計移行に伴い出資を行う。(平成30年度 3.1億円) 第2産業団地企業誘致に伴う企業立地補助金に対応するため、企業立地促進基金に積立を行う。 (平成33、34年度(令和3、4年度) 3.0億円) その他については、平成30年度同額で推計。	将来の退職手当費の増加に備え、職員退職手当基金に積立を行う。(※P9参照) 企業誘致に伴う企業立地補助金に対応するため、企業立地促進基金に積立を行う。 その他については、令和2年度以降、同程度の推移を見込む。		

(4) 大規模プロジェクトについて

- ・今回の中期財政計画で反映した大規模プロジェクトにおける事業費等は下記のとおりです。

各事業については、現時点での見込であるため、今後大きく変動する可能性があります。

財源については、現行制度で試算し、その他は庁舎再生可能エネルギー設備等導入事業助成金等を計上しています。

《大規模プロジェクト一覧（～令和7年度）》

（単位：億円）

事業名	期間	事業費	国県支出金	市債	基金	その他	一般財源
庁舎関連事業	～R3	73.6	0.0	48.5	13.2	7.6	4.4
最終処分場整備	～R4	36.7	10.4	16.6	3.5	5.9	0.3
新清掃センター整備	～R7	138.3	40.6	63.5	10.1	23.4	0.7
北陸新幹線関連事業	～R6	48.5	20.4	24.2	0.0	0.0	3.9
小中一貫校整備	～R4	40.6	19.6	17.9	0.8	0.0	2.4
合計		337.8	91.0	170.6	27.7	36.9	11.6

《大規模プロジェクト年度別事業費見込（～令和7年度）》

（単位：億円）

事業名	H30 事業費 (一財)	R1 事業費 (一財)	R2 事業費 (一財)	R3 事業費 (一財)	R4 事業費 (一財)	R5 事業費 (一財)	R6 事業費 (一財)	R7 事業費 (一財)	合計
庁舎関連事業	1.7 (0.8)	6.8 (0.3)	60.7 (2.9)	4.4 (0.4)	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	73.6 (4.4)
最終処分場整備	0.0 0.0	0.0 0.0	6.8 (0.3)	13.7 (0.0)	16.3 (0.0)	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	36.7 (0.3)
新清掃センター整備	0.0 0.0	0.6 (0.3)	0.4 (0.2)	0.4 (0.2)	6.9 (0.0)	20.6 (0.0)	41.1 (0.0)	68.5 (0.0)	138.3 (0.7)
北陸新幹線関連事業	1.7 (0.5)	9.1 (1.3)	8.8 (0.9)	19.1 (0.6)	8.5 (0.4)	0.8 (0.1)	0.4 (0.0)	0.0 0.0	48.5 (3.9)
小中一貫校整備	0.7 (0.7)	4.4 (0.3)	25.4 (1.2)	6.6 (0.1)	3.6 (0.1)	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	40.6 (2.4)
合計	4.1 (1.9)	20.9 (2.2)	102.0 (5.5)	44.2 (1.4)	35.2 (0.5)	21.4 (0.1)	41.5 (0.0)	68.5 (0.0)	337.8 (11.6)

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない箇所があります。以降のページも同様です。（H30は決算値）

2 財政健全性の確保に向けた取組について

先にお示ししたとおり大規模プロジェクトが重複するため、多額の一般財源が必要となり、その進捗に伴い、公債費の大幅な増加が見込まれています。

そのため、経常経費の削減等に努め、持続可能な財政運営ができるよう財政の健全性の確保に努めます。

(1) 前計画に示した取組

- ①大規模プロジェクトの事業費の縮減及び財源の確保
- ②公共施設の統廃合等による経常経費の削減
- ③公共施設等総合管理基金（旧公共施設整備基金）の計画的な積立・取崩
- ④後年度の公債費負担軽減に向けた取組

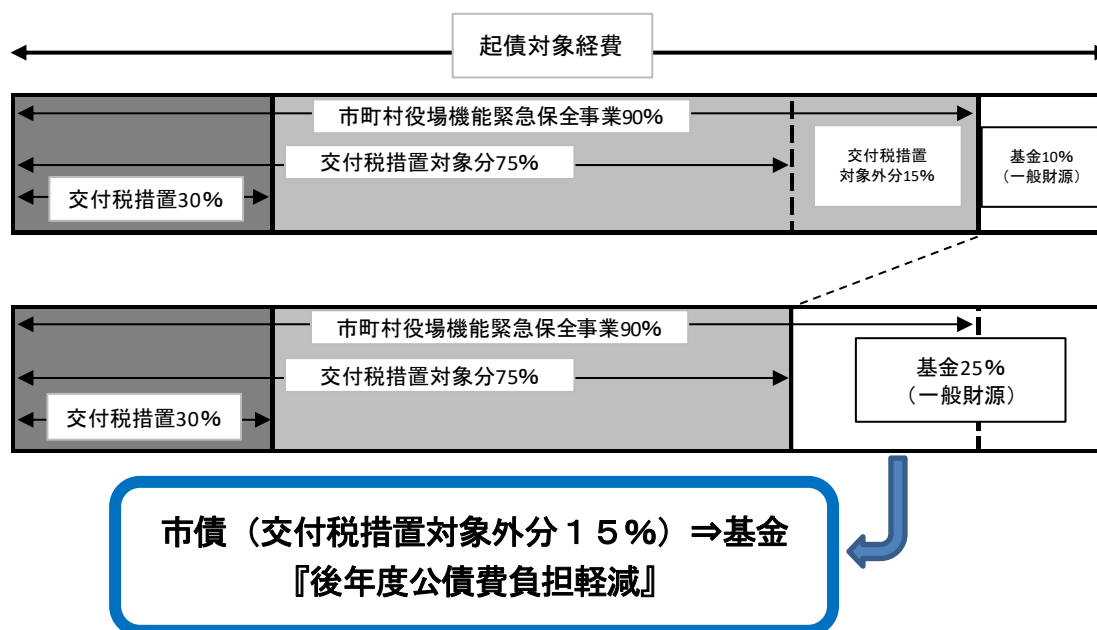
(2) 今計画で示す新たな取組

- ①土地開発基金規模縮小による資金の有効活用

駅西地区整備に一定の目処が立ったことに際し、土地開発基金の規模縮小を行い、それに伴い生じる資金を公共施設等総合管理基金に積み立て、大規模プロジェクトや今後の公共施設の維持補修等に活用します。

【具体的活用策】

庁舎整備における市町村役場機能緊急保全事業債（交付税措置対象外分約7.4億円）に公共施設等総合管理基金を活用することで、将来生じる利子負担を軽減します。



取組を踏まえ見込んだ、後年度の公債費負担軽減効果は次項のとおりです。

【今計画期間において抑制を行う想定の借換債及び単独債】 (単位：億円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	合計
借換債	1.5	1.8	3.9	6.7	2.0	15.9
単独債	6.8	3.9	1.5	0.7	0.7	13.6
合計	8.3	5.7	5.4	7.4	2.7	29.5

※借換債は減債基金、単独債は公共施設等総合管理基金を活用します。

※前頁の庁舎における取組はR2に6.8億円、R3に0.6億円を見込みます。

※今後、金利情勢や財政状況の変化等により、計画を見直すこととします。

【取組前】 (単位：億円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
発行総額	86.5	39.9	35.9	29.8	33.9	49.8	16.3	17.7	19.9	15.0
公債費総額	19.8	21.6	25.5	30.1	28.0	30.1	29.6	31.0	34.0	30.0
公債費一般財源 (=借換分除き)	18.3	19.8	21.6	23.3	26.0	27.0	28.3	28.3	29.0	30.0



【取組後】 (単位：億円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
発行総額	78.2	34.2	30.5	22.4	31.2	46.7	16.3	17.7	19.9	15.0
公債費総額	19.8	21.4	25.1	29.2	26.1	27.7	26.8	28.2	31.1	27.1
公債費一般財源 (=借換分除き)	18.3	19.6	21.1	22.4	24.1	24.7	25.5	25.4	26.2	27.1

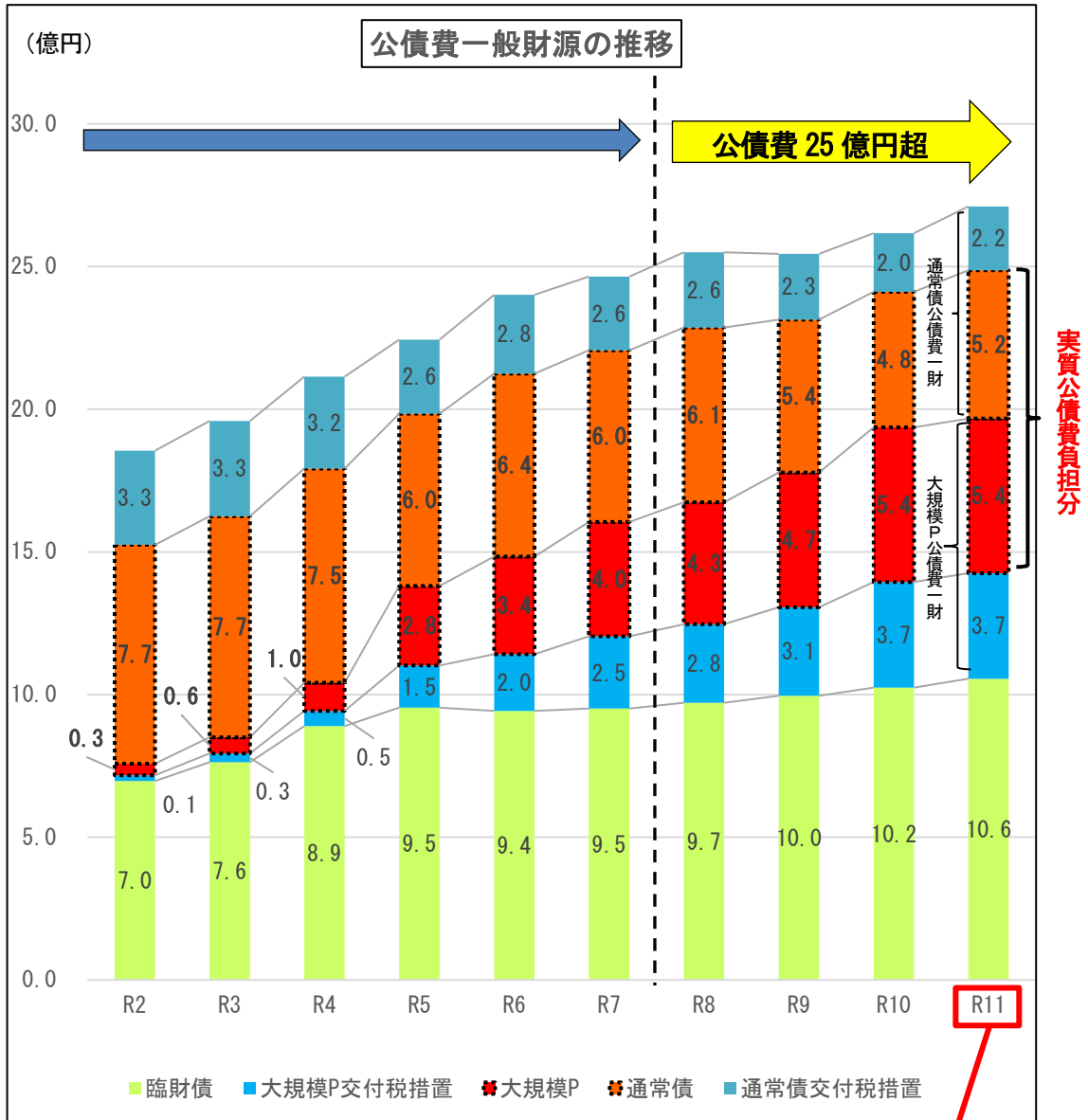


【効果額】 公債費一般財源ベース (単位：億円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
取組前	18.3	19.8	21.6	23.3	26.0	27.0	28.3	28.3	29.0	30.0
取組後	18.3	19.6	21.1	22.4	24.1	24.7	25.5	25.4	26.2	27.1
効果額	0.0	-0.2	-0.4	-0.9	-1.8	-2.4	-2.8	-2.8	-2.9	-2.9

**R2～R11年度合計約17.1億円
『うち利子負担軽減額 約1.8億円』**

【取組後公債費一般財源の推移（市債別）】



※通常債（臨時財政対策債及び大規模プロジェクト債を除く全ての市債）

※通常債交付税措置はH30年度決算を参考に3割程度と見込んでいます。

公債費一般財源ピーク想定

②職員退職手当基金を活用した退職手当費の平準化

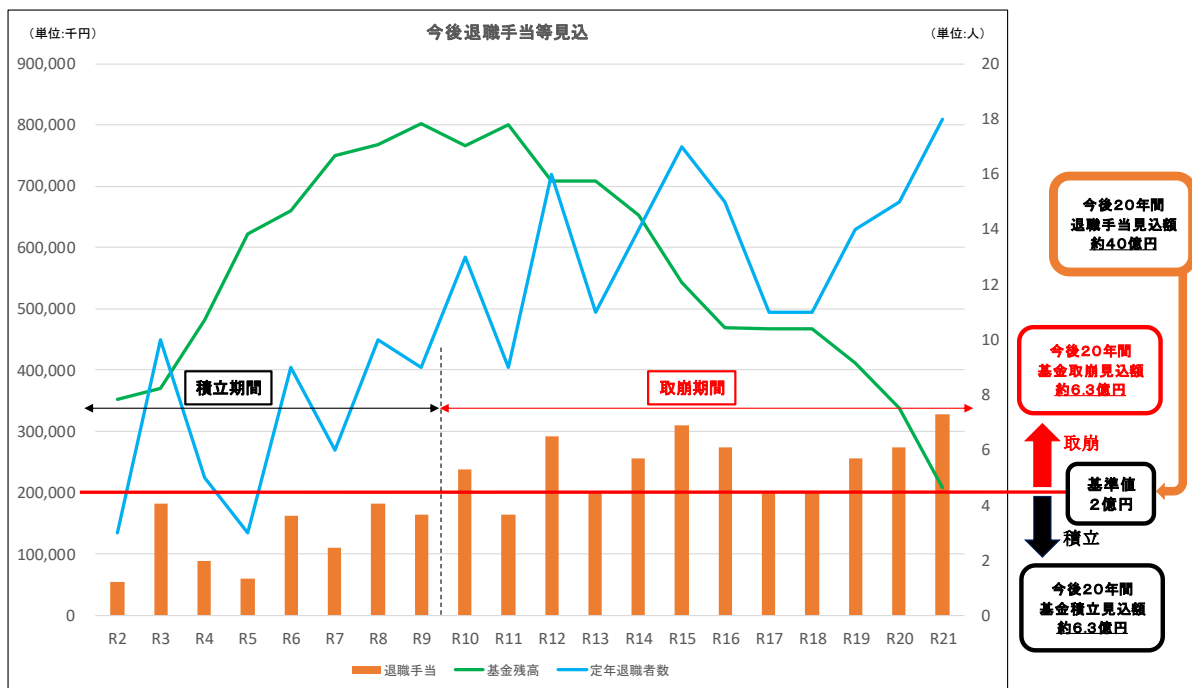
令和10年度から定年退職に伴う退職手当の増加が見込まれます。このことから、職員退職手当基金について、積み立てと取り崩しのルールを定め、基金財産の有効活用を図ります。

【積み立て取り崩しルール】

今後20年間の定年退職者に支給予定の退職手当の平均値を基準額とし、当該年度の退職手当が基準額を上回る場合は基金から差額を取り崩し、下回る場合は基金に差額を積み立てることで、将来負担額の平準化を図ります。

なお基準額は原則5年ごとに見直しを行います。5年ごとの見直しに関係無く定年延長等制度改正の際は、必要に応じて見直しを行うこととします。

【今後退職手当等見込】



(単位：千円)

退職年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
定年退職者数	3	10	5	3	9	6	10	9	13	9
退職手当	54,736	181,765	88,259	59,803	163,131	109,539	182,565	164,308	237,334	164,308
基金積立or取崩	145,264	18,235	111,741	140,197	36,869	90,461	17,435	35,692	-37,334	35,692
基金残高	352,343	370,578	482,319	622,516	659,385	749,846	767,282	802,973	765,639	801,331
退職年度	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21
定年退職者数	16	11	14	17	15	11	11	14	15	18
退職手当	292,103	200,821	255,591	310,360	273,847	200,821	200,821	255,591	273,847	328,616
基金積立or取崩	-92,103	-821	-55,591	-110,360	-73,847	-821	-821	-55,591	-73,847	-128,616
基金残高	709,228	708,406	652,816	542,456	468,609	467,788	466,967	411,376	337,529	208,913

必要一般財源は毎年2億円を想定
『将来負担額の平準化』

(3) 財政健全性の確保に向けたロードマップの策定

今後10年の行財政運営を見据えたロードマップを策定し、計画的に財政健全性の確保に向けた取組を推進します。(別紙A3資料)

(4) 今後の基金について

大規模プロジェクトや単独債の抑制に対しては公共施設等総合管理基金、借換債に対しては減債基金、その他ふるさと納税に伴う各種基金積立分等を目的に合わせて繰り入れ、なお不足が生じる場合は財政調整基金から繰り入れを行います。

【基金による補てん額】

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	合計
財政調整基金	0.0	0.0	1.0	2.3	0.0	3.3
公共施設等総合管理基金	11.7	6.2	3.0	2.2	3.7	26.8
減債基金	1.5	1.8	3.9	6.7	2.0	15.9
その他特定目的基金	5.6	3.0	3.0	4.4	3.0	19.0
合計	18.7	11.0	10.9	15.7	8.7	65.0

【補てん後基金残高見込】 (定額運用基金等除く)

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	32.9	32.9	32.9	31.9	29.6	29.6
公共施設等総合管理基金	39.9	28.3	22.1	19.1	16.9	13.3
減債基金	19.8	18.3	16.6	12.6	5.9	3.8
その他特定目的基金	29.9	30.2	30.4	31.6	31.7	32.6
合計	122.5	109.7	102.0	95.2	84.0	79.3

※基金による補てん以外に、職員退職手当基金等の積立を見込んでいるため、基金残高と補てん額の差し引きが一致しない箇所があります。

『一定の基金残高を確保』※1

計画における前提条件の変更及び財政健全性の確保に向けた取組を基に最終予算ベースで推計した令和2年度から令和6年度の財政計画収支見込は、次頁のとおりです。

※1 P16 参考資料より算定 平成30年度県内他市基金残高平均(本市を除く) 41.0億円
平成30年度県内他市財政調整基金残高平均(本市を除く) 20.0億円

3 今後5年間の収支見込（一般会計）【令和2年度～令和6年度】

【 歳 入 】

（単位：億円、％）

区 分	R2		R3		R4		R5		R6	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
地 方 税	127.2	0.8	123.7	-2.7	122.9	-0.6	122.6	-0.2	123.7	0.9
譲 与 税 等	32.0	4.9	35.1	9.5	35.6	1.5	36.0	1.2	36.1	0.0
うち普通交付税	11.0	11.2	12.1	9.6	12.6	4.3	13.0	3.4	13.0	0.1
市 債	78.2	121.1	34.2	-56.2	30.5	-10.9	22.4	-26.7	31.2	39.3
建設地方債	68.2	168.8	24.2	-64.4	20.5	-15.4	12.4	-39.7	21.2	71.0
臨時財政対策債	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0
国 県 支 出 金	90.6	-1.0	93.3	2.9	89.7	-3.8	78.8	-12.1	85.0	7.8
うち電源関係交付金	16.0	0.0	15.6	-2.6	15.6	0.0	13.3	-15.2	13.3	0.0
繰 入 金	18.7	89.7	11.0	-41.2	10.9	-0.8	15.7	43.4	8.7	-44.3
うち財政調整 基金繰入金	0.0	—	0.0	—	1.0	皆増	2.3	146.3	0.0	皆減
うち公共施設等総合管理 基金繰入金	11.7	1181.9	6.2	-46.7	3.0	-51.2	2.2	-27.6	3.7	68.9
うち減債 基金繰入金	1.5	皆増	1.8	23.3	3.9	120.0	6.7	71.0	2.0	-70.0
うちその他特定目的 基金繰入金	5.6	457.4	3.0	-46.3	3.0	0.0	4.4	46.6	3.0	-31.8
そ の 他	42.3	-7.1	39.7	-6.0	32.5	-18.3	32.0	-1.4	35.3	10.4
合 計	389.0	14.8	337.1	-13.4	322.1	-4.4	307.6	-4.5	320.0	4.0

【 歳 出 】

（単位：億円、％）

区 分	R2		R3		R4		R5		R6	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
義 務 的 経 費	129.0	8.1	133.9	3.8	137.8	2.9	143.1	3.9	142.1	-0.8
人 件 費	48.7	24.1	50.9	4.4	50.1	-1.5	50.7	1.2	51.9	2.3
扶 助 費	60.5	-0.1	61.6	1.9	62.6	1.6	63.2	1.1	64.2	1.5
公 債 費	19.8	1.4	21.4	8.0	25.1	17.3	29.2	16.3	26.1	-10.8
投 資 的 経 費	118.2	80.6	72.1	-39.0	52.3	-27.5	32.4	-38.0	50.8	56.9
そ の 他 の 経 費	141.8	-8.1	131.1	-7.5	132.1	0.7	132.0	0.0	127.1	-3.8
物 件 費	42.4	-16.0	42.7	0.6	44.1	3.2	44.6	1.2	44.2	-0.9
維 持 補 修 費	6.1	36.0	6.0	-2.3	5.5	-8.7	5.6	1.5	5.2	-5.7
補 助 費 等	65.8	18.4	58.3	-11.5	58.1	-0.2	57.3	-1.4	53.8	-6.2
繰 出 金	17.1	-2.1	16.0	-6.2	15.8	-1.5	15.6	-1.1	15.4	-1.4
そ の 他	10.4	-60.4	8.1	-21.3	8.6	6.0	8.9	3.3	8.4	-5.6
合 計	389.0	14.8	337.1	-13.4	322.1	-4.4	307.6	-4.5	320.0	4.0

Ⅲ 全会計ベースの財政計画の時点修正

1 時点修正の内容

本市では、全会計の財政状況を総括的に捉えた財政計画を策定しています。令和2年度当初予算編成における査定結果に加え、一般会計繰出金の算定基礎となった各会計の事業費見込を反映させました。

2 財政計画実施モデル（全会計） 【令和2年度～令和6年度】

各会計における事業計画等を反映し、全会計ベースの財政計画実施モデルを推計します。

(単位：億円)

会 計		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
一 般 会 計		389.0	337.1	322.1	307.6	320.0
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	0.2	0.9	0.1	0.1	0.1
	国 民 健 康 保 険	66.8	65.5	64.8	64.1	63.5
	介 護 保 険	60.3	60.5	60.6	60.7	60.9
	産 業 団 地 整 備 事 業	0.3	2.7	4.0	3.6	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療	7.7	7.9	8.0	8.2	8.3
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0.7	0.6	0.3	0.3	0.3
小 計		136.0	138.1	137.8	137.0	133.1
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	90.0	91.1	95.2	92.5	92.3
	水 道 事 業	23.3	23.9	21.9	22.2	22.2
	下 水 道 事 業	44.6	42.5	44.4	44.9	44.9
小 計		157.9	157.5	161.5	159.6	159.4
全 会 計 合 計 (A)		682.9	632.7	621.4	604.2	612.5
繰 出 金 等 控 除 額 (B)		35.7	35.0	34.8	34.6	34.1
純 計 予 算 規 模 (A)-(B)		647.2	597.7	586.6	569.6	578.4

- ・純計予算規模とは各会計間の繰出・繰入金など重複計上額を控除した予算規模です。
- ・公共用地先行取得事業特別会計は令和4年度以降事業費未確定のため公債費のみを計上します。

3 市債の適正管理

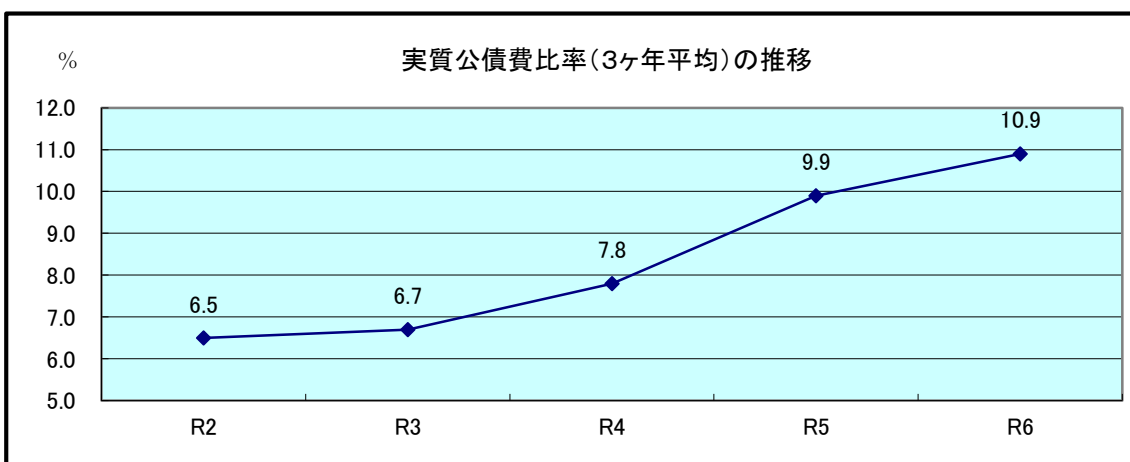
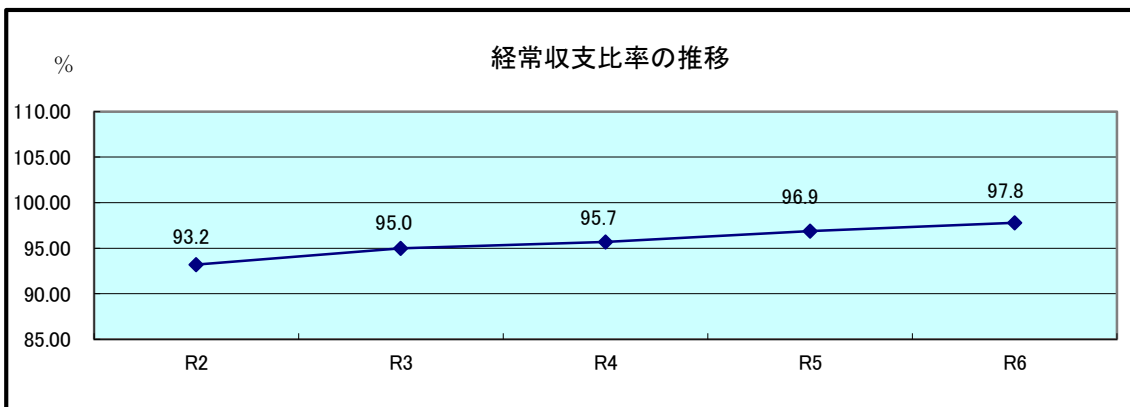
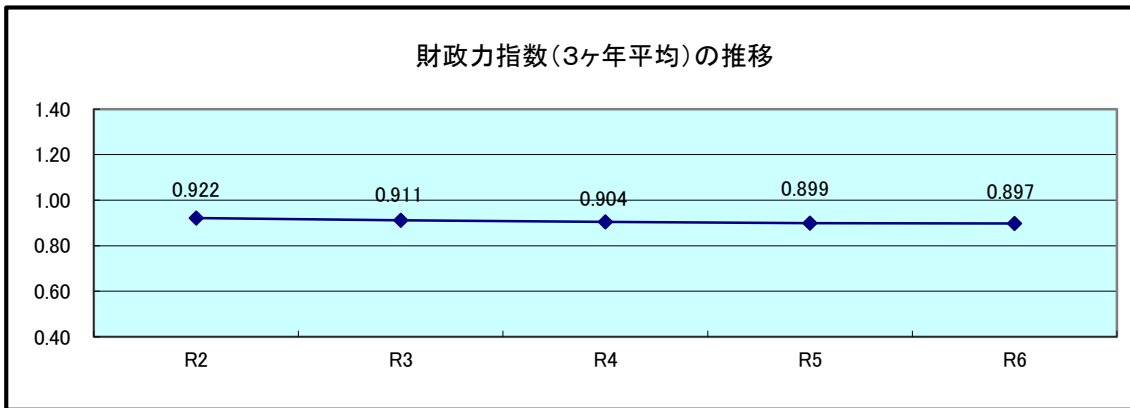
計画期間における全会計市債残高は、一般会計において庁舎、小中一貫校整備等の大規模プロジェクトによる増加が見込まれますが、産業団地整備事業特別会計や企業会計において減少が見込まれることから、減少傾向で推移する見込みとなっています。

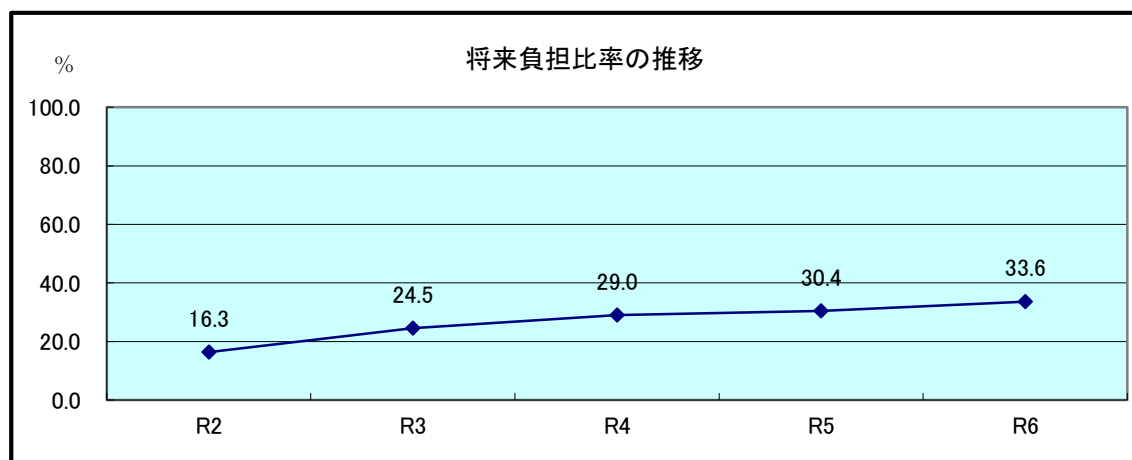
一時的な市債残高の増加は見込まれますが、今後も健全化判断比率に留意し、中長期的に市債残高の圧縮を目指します。

(単位：億円)

会 計		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
一 般 会 計		290.3	305.4	313.4	309.3	317.2
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	0.2	0.7	0.6	0.5	0.5
	産 業 団 地 整 備 事 業	10.0	7.4	3.4	0.0	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0.6	0.9	0.6	0.4	0.1
	小 計	10.8	9.0	4.6	0.9	0.6
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	30.9	29.4	31.2	29.9	28.6
	水 道 事 業	58.6	56.9	55.3	54.1	52.9
	下 水 道 事 業	153.3	146.1	141.2	136.2	131.1
	小 計	242.8	232.4	227.7	220.2	212.6
全 会 計 市 債 残 高 計		543.9	546.8	545.7	530.4	530.4
対 前 年 度 比 較		50.1	2.9	-1.1	-15.3	0.0

IV 財政指標等の推移





各指標の説明

- ・ 財政力指数

財政力を示す指標です。単年度で1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

- ・ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。比率が低いほど弾力性が大きいこととなります。100%を超えると経常的な収入で経常経費を賄えない状況となります。

- ・ 実質公債費比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、特別会計等を含む実質的な公債費負担を示すものです。18%を超えると起債に国の許可が必要になり、25%を超えると単独事業等の起債が制限されます。35%を超えると災害復旧等を除くほぼ全ての起債が制限されます。

- ・ 将来負担比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、将来負担することが予想される実質的な負債を示すものです。350%を超えると「財政健全化計画」の策定及び国（県）への報告が義務付けられます。

《参考資料》

平成30年度県内他市決算比較（普通会計）

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
地 方 税	44,670,511	3,663,049	3,891,747	2,811,070	4,840,128	9,218,573	13,839,316	12,657,887	13,448,847
譲 与 税 等	16,873,544	5,861,653	7,156,500	4,687,462	3,935,096	6,213,716	7,783,105	9,361,222	2,838,767
うち普通交付税	7,643,075	4,330,509	5,054,246	3,232,249	2,666,991	3,713,811	4,451,163	6,326,682	759,013
市 債	9,280,955	1,254,133	1,064,800	1,133,761	1,197,272	2,552,500	5,643,500	4,420,699	2,538,500
国県支出金	23,954,735	3,841,036	3,991,319	2,685,206	3,368,572	5,690,207	6,736,049	7,149,931	8,187,617
繰 入 金	1,126,496	528,147	909,574	201,749	603,359	302,163	1,829,587	1,697,978	187,095
そ の 他	6,103,393	2,222,321	1,432,233	1,000,050	1,430,399	2,592,781	3,359,999	5,267,609	4,184,275
合 計	102,009,634	17,370,339	18,446,173	12,519,298	15,374,826	26,569,940	39,191,556	40,555,326	31,385,101

(2) 歳入（人口千人あたり）

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
地 方 税	168,412	125,181	117,049	121,240	171,697	132,882	167,234	137,599	205,122
譲 与 税 等	63,615	200,316	215,240	202,168	139,592	89,568	94,051	101,762	43,297
うち普通交付税	28,815	147,991	152,012	139,405	94,608	53,533	53,788	68,775	11,576
市 債	34,990	42,859	32,025	48,899	42,472	36,793	68,196	48,056	38,717
国県支出金	90,311	131,264	120,043	115,812	119,495	82,022	81,398	77,724	124,878
繰 入 金	4,247	18,049	27,356	8,701	21,403	4,356	22,109	18,458	2,854
そ の 他	23,010	75,946	43,076	43,132	50,741	37,374	40,602	57,262	63,819
合 計	384,585	593,614	554,789	539,951	545,400	382,996	473,591	440,862	478,687
人 口	265,246	29,262	33,249	23,186	28,190	69,374	82,754	91,991	65,565

(3) 各種指標等

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
財政力指数	0.85	0.43	0.42	0.45	0.63	0.68	0.74	0.66	0.94
経常収支比率	94.5	98.9	98.7	94.2	89.7	88.4	88.9	92.1	92.4
実質公債費比率	10.7	11.0	8.0	8.4	6.9	8.1	11.3	6.4	6.2
将来負担比率	111.0	131.6	52.4	86.0	38.0	—	107.4	79.8	—
地方債残高 (億円)	1,510.5	170.8	133.1	125.7	173.4	258.5	464.3	484.2	209.5
基金残高 (億円)	25.9	18.6	43.2	17.2	50.9	50.1	55.9	65.9	102.9
うち財政調整基金	0.3	15.5	15.4	11.2	28.9	31.8	26.6	30.4	32.9

(4) 歳出

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
義務的経費	55,357,684	6,745,825	8,115,075	5,559,984	6,364,992	11,819,209	15,371,795	16,079,562	11,427,906
人件費	17,127,078	2,538,323	3,272,220	2,230,719	2,135,344	3,025,959	4,480,285	5,307,560	3,816,770
扶助費	25,357,473	2,447,524	3,251,846	2,263,501	2,748,246	6,027,374	6,881,233	7,255,664	5,627,719
公債費	12,873,133	1,759,978	1,591,009	1,065,764	1,481,402	2,765,876	4,010,277	3,516,338	1,983,417
投資的経費	10,039,555	2,518,656	1,945,921	1,857,276	1,833,225	2,717,817	6,466,537	5,788,123	3,770,433
その他の経費	34,535,910	7,519,696	7,550,402	4,831,422	6,527,458	11,479,225	16,324,637	17,276,388	14,382,797
物件費	13,285,417	2,202,554	2,764,060	1,548,747	1,945,832	3,534,378	4,441,970	5,673,534	4,848,488
維持補修費	852,019	179,977	308,529	151,373	87,576	288,612	148,747	242,875	381,568
補助費等	9,274,737	2,297,911	1,931,186	1,237,400	3,134,821	4,503,224	5,479,868	6,476,963	5,276,099
繰出金	9,537,027	2,054,999	2,000,797	1,266,728	1,017,056	2,006,950	3,729,810	2,762,863	2,099,459
その他	1,586,710	784,255	545,830	627,174	342,173	1,146,061	2,524,242	2,120,153	1,777,183
合 計	99,933,149	16,784,177	17,611,398	12,248,682	14,725,675	26,016,251	38,162,969	39,144,073	29,581,136

(5) 歳出（人口千人あたり）

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
義務的経費	208,703	230,532	244,070	239,799	225,789	170,369	185,753	174,795	174,299
人件費	64,571	86,745	98,416	96,210	75,748	43,618	54,140	57,697	58,214
扶助費	95,600	83,642	97,803	97,624	97,490	86,882	83,153	78,874	85,834
公債費	48,533	60,146	47,851	45,966	52,551	39,869	48,460	38,225	30,251
投資的経費	37,850	86,073	58,526	80,103	65,031	39,176	78,142	62,921	57,507
その他の経費	130,203	256,978	227,087	208,377	231,552	165,469	197,267	187,805	219,367
物件費	50,087	75,270	83,132	66,797	69,026	50,947	53,677	61,675	73,949
維持補修費	3,212	6,151	9,279	6,529	3,107	4,160	1,797	2,640	5,820
補助費等	34,967	78,529	58,083	53,368	111,203	64,912	66,219	70,409	80,471
繰出金	35,955	70,228	60,176	54,633	36,079	28,929	45,071	30,034	32,021
その他	5,982	26,801	16,416	27,050	12,138	16,520	30,503	23,047	27,106
合 計	376,756	573,583	529,682	528,279	522,372	375,014	461,162	425,521	451,173
人 口	265,246	29,262	33,249	23,186	28,190	69,374	82,754	91,991	65,565

※各値は平成30年度普通会計決算カードから転記しています。

本市の特徴として財政力が高く、地方税による収入が他市と比べ多くなっています。歳出面では、地方債残高が低いことから、公債費が低くなっていますが、物件費と維持補修費がやや高くなっています。主な要因としては、保有している施設が多く、老朽化が進んでいるため、維持管理経費が高くなっていることや、施設修繕料が増加していることが考えられます。